

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 6 月 27 日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2017年3月期は各利益項目で減益ながら利益率は高水準を維持、 次期繰越高は16.3%増	01
2. 繰越工事高は高水準で2018年3月期も増収増益を見込む	01
3. 中期経営計画“Century 2025” Phase1の目標は2019年3月期に売上高1,950億円、 営業利益75億円	01
4. 年間配当30円に加え300万株(上限40億円)の自社株買いを実施予定、 株主還元にも積極的	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	03
1. 事業セグメントの概要	03
2. 特色と強み、競合	04
3. 主な競合企業	05
4. 受注高推移と経済環境	05
■ 業績動向	06
1. 2017年3月期の業績概要	06
2. 財務状況	09
3. キャッシュフローの状況	10
■ 今後の見通し	11
● 2018年3月期の業績見通し	11
■ 中期経営計画	13
1. “Century 2025”計画	13
2. 三機大和地区再開発計画「STeP (Snaki Techno Park) 計画」の概要	13
■ 株主還元策	14

■ 要約

建築設備工事の大手 長い歴史の中で培われた高い技術力や信用力が強み

三機工業 <1961> の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備およびプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどであり、同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 90 年余の実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2017 年 3 月期は各利益項目で減益ながら利益率は高水準を維持、次期繰越高は 16.3% 増

2017 年 3 月期の業績は、受注高 185,880 百万円（前期比 1.4% 増）、売上高 168,512 百万円（同 5.8% 減）、売上総利益 22,538 百万円（同 1.7% 減）、営業利益 6,012 百万円（同 7.6% 減）、経常利益 6,880 百万円（同 15.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,698 百万円（同 11.8% 減）となった。各利益項目に関しては特別に高かった前期比では微減益となったが、依然として水準は高い。次期繰越高も前期末比で 16.3% 増と高水準を維持している。原価管理の徹底、作業効率の向上などにより利益率も改善、売上総利益率は前期比 0.6 ポイントアップの 13.4% となった。全体としては好決算だったと言える。

2. 繰越工事高は高水準で 2018 年 3 月期も増収増益を見込む

進行中の 2018 年 3 月期の業績は、受注高 186,000 百万円（前期比 0.1% 増）、売上高 180,000 百万円（同 6.8% 増）、営業利益 7,000 百万円（同 16.4% 増）、経常利益 7,500 百万円（同 9.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,000 百万円（同 6.4% 増）が予想されている。利益率は前期並みを見込んでいるが、豊富な手持ち工事の消化により増収増益を目指しており、この目標達成の可能性は高そうだ。

3. 中期経営計画“Century 2025” Phase1 の目標は 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円

同社は創立 100 周年に向けたこれからの 10 年間の目標として、長期ビジョン“Century 2025”を 2016 年 3 月に発表している。この計画の最終目標は、お客さまからもっと「選ばれる会社」になることであるが、まず最初の 3 年間で新中期経営計画“Century 2025” Phase1 とし、その定量的目標として 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円を掲げている。計画実行の第一段階として、三機大和地区再開発計画「STeP (Sanki Techno Park) 計画」を発表しているが、初年度は着実に進行したと言える。

4. 年間配当 30 円に加え 300 万株（上限 40 億円）の自社株買いを実施予定、株主還元にも積極的

また同社は、安定配当に加え自社株買いなど積極的な株主還元を実施しており、2017 年 3 月期の年間配当は 2 年連続となる特別配当を実施し、2016 年 3 月期と同じ 30.0 円（配当性向 40.6%）とした。今期は今のところ普通配当年間 20.0 円の予定だが、今後の利益水準によっては増配の可能性もありそうだ。また保有する自己株式 300 万株を 5 月 22 日付で消却するとともに、2018 年 3 月末までに新たに 300 万株の自社株買いを実施することを発表している。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備工事会社 利益率改善策を実行中
- ・前期実績は各利益項目減益ながら利益率の水準は高い 今期は増収増益予想
- ・株主還元に向き、自己株式 300 万株の消却に続き新たに 300 万株取得予定



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

歴史ある国内トップクラスの建築設備工事会社 三井系

1. 会社概要

同社は1925年に旧三井物産<8031>の機械部を母体として設立された設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン(株)(現在の東レ<3402>)の滋賀工場と青森製氷(株)の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958年には資本金が1,000百万円を超えた。その後は1964年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気、ファシリティシステムなどの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備工事会社となっている。株式については1950年に東京証券取引所に上場している。

会社概要

2. 沿革

同社は、現在では国内トップクラスの設備工事会社となったが、2016年3月期には創立90周年を迎え、2015年4月に新たに長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。2015年度末には、2025年の創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表するなど、今までの路線に加えて長谷川社長の新たな戦略が付加されてきている。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名
1958年	資本金が10億円を超える
1963年	相模工場（現大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で代々木総合体育館、NHK放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2015年	創立90周年。長期ビジョン“Century 2025”発表

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

事業概要

建築設備、機械システム、環境システム、不動産の4つのセグメントで事業展開

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システム、不動産の4つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

(1) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校、病院、デパート、ホテル、倉庫などの一般建築物や施設向け空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

事業概要

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備および付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

(2) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

(3) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

(4) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する可能性がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

2. 特色と強み、競合**(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決**

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調、衛生、産業空調、電気、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守・改修まで一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供することができる。

事業概要

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

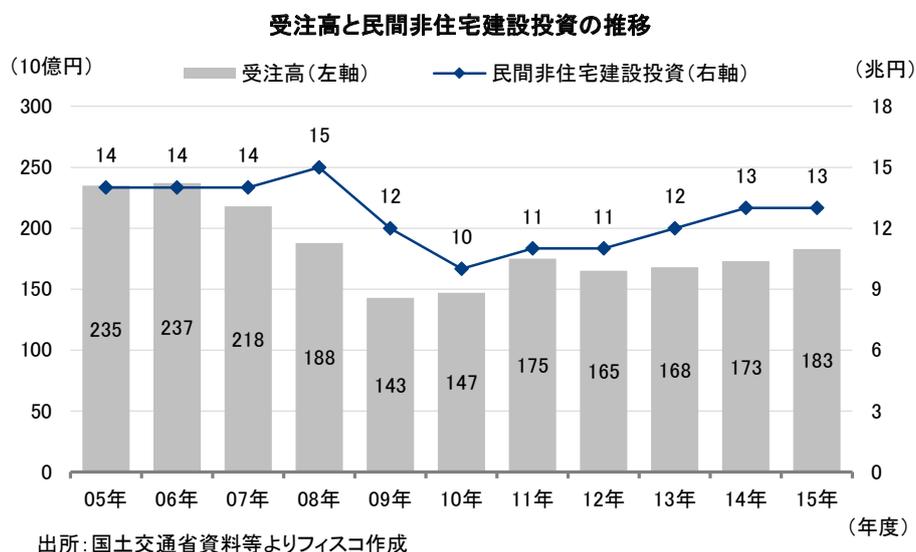
戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

正確には競合する企業は案件ごとに異なるが、主な競合企業は総合建築設備の大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、産業空調(クリーンルーム等の工場系空調)に強いことであろう。

4. 受注高推移と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。



業績動向

減益となるも売上総利益率は改善し、内容的には好決算

1. 2017年3月期の業績概要

(1) 損益状況

2017年3月期(2016年4月-2017年3月)の業績は、受注高185,880百万円(前期比1.4%増)、売上高168,512百万円(同5.8%減)、売上総利益22,538百万円(同1.7%減)、営業利益6,012百万円(同7.6%減)、経常利益6,880百万円(同15.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,698百万円(同11.8%減)となった。

受注高は建築設備、環境システムの大型物件受注により、大幅に増加した前期をさらに上回った。売上高は前期に比べると大型物件の完工高が減少したことから前期比で減収となったが、その結果、次期繰越高は前期末比16.3%増と大幅に増加した。利益面では、過去数年間に実施してきた利益率改善施策の効果によって売上総利益率は13.4%(前期12.8%)へ改善した。このため営業利益は、高水準であった前期は下回ったものの、前々期(2,951百万円)に比べれば依然として高い水準を維持した。経常利益は、前期が特殊要因(持分法による投資利益771百万円を営業外収益に計上した等)であったことから、減益幅は営業利益より大きくなった。前期比では減益となったが、全体的には好決算であったと言える。

2017年3月期の業績

(単位:百万円、%)

	16/3期		17/3期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	183,270	-	185,880	-	2,609	1.4
次期繰越高	106,388	-	123,756	-	17,367	16.3
売上高	178,901	100.0	168,512	100.0	-10,389	-5.8
売上総利益	22,929	12.8	22,538	13.4	-391	-1.7
販管費	16,419	9.2	16,526	9.8	106	0.6
営業利益	6,509	3.6	6,012	3.6	-497	-7.6
経常利益	8,135	4.5	6,880	4.1	-1,254	-15.4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,327	3.0	4,698	2.8	-629	-11.8

出所:決算補足資料よりフィスコ作成

同社では売上総利益率が改善した要因として、以下のような点を挙げている。

a) **原価管理の徹底**:以前から進めていた社内での原価管理を徹底、これに加え下記取組みにより作業効率が大きく改善したことにより、利益率が向上した。

b) **利益率マイナス要因の減少**:業界環境の好転により受注環境が改善し、コストと品質のバランスがとれた受注実態となっている。さらに工程管理を徹底したことから進捗遅れが減少し、特に大型案件での採算性(利益率)が改善した。

業績動向

c) **現場サポート体制の整備**：現場の技術者をサポートするため、2015年4月から調達本部による購買業務支援、同じくサイト業務支援センターによる現場書類関係業務支援、2016年4月から設計支援センターによる設計業務支援のほか、技術エキスパートによる品質監理などを行ってきたが、これらの効果が出始めた（作業効率の向上）。

その一方で販管費は実額で106百万円増加したことから、対売上高比率は前期の9.2%から9.8%へ上昇したが、これは売上高が減少したことによるもので、想定範囲内であった。

(2) セグメント別損益状況

セグメント別売上高及び経常利益

(単位：百万円、%)

	16/3期		17/3期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	178,901	100.0	168,512	100.0	-10,389	-5.8
ビル空調衛生	64,492	36.1	60,376	35.8	-4,116	-6.4
産業空調	52,084	29.1	49,440	29.3	-2,644	-5.1
電気	22,958	12.8	21,542	12.8	-1,416	-6.2
ファシリティシステム	10,416	5.8	10,208	6.1	-208	-2.0
建築設備事業	149,952	83.8	141,567	84.0	-8,384	-5.6
機械システム事業	9,217	5.1	8,192	4.9	-1,024	-11.1
環境システム事業	18,734	10.5	18,271	10.8	-463	-2.5
不動産事業	1,532	0.9	1,592	1.0	59	3.9
その他	542	0.3	499	0.3	-43	-7.9
調整額	-1,077	-0.6	-1,611	-1.0	-533	-
経常利益	8,135	4.5	6,880	4.1	-1,254	-15.4
建築設備事業	7,698	-	6,404	-	-1,293	-16.8
機械システム事業	275	-	-138	-	-413	-
環境システム事業	-315	-	671	-	987	-
不動産事業	233	-	189	-	-43	-18.8
その他	52	-	22	-	-30	-57.2
調整額	191	-	-270	-	-461	-

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

建築設備事業の売上高は141,567百万円（前期比5.6%減）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生が前期比6.4%減の60,376百万円、産業空調が同5.1%減の49,440百万円、電気が同6.2%減の21,542百万円、ファシリティシステムが同2.0%減の10,208百万円とすべてのサブセグメントで前期比マイナスとなった。ビル空調衛生では大型工事を中心に前期を下回ったが、次期繰越高は60,013百万円と高水準となった。その他のサブセグメントも前期を下回ったものの、前々期（2015年3月期）並みの売上高は確保した。

機械システム事業の売上高は8,192百万円（同11.1%減）、環境システム事業の売上高は18,271百万円（同2.5%減）となった。機械システム事業の売上高が2ケタ減となったのは、前期の大型案件売上高が相対的に大きかったためであり、ほぼ想定内の結果であった。不動産事業の売上高は1,592百万円（同3.9%増）、その他事業の売上高は499百万円（同7.9%減）となり、おおむね計画どおりの結果であった。

業績動向

またセグメント別の経常利益は、建築設備事業が6,404百万円（同16.8%減）、機械システムは大型工事が一巡したこともあり138百万円の損失（同275百万円の利益）、環境システムが671百万円（同315百万円の損失）となった。この結果、設備工事全体の経常利益は6,938百万円（同9.4%減）となった。前々期（3,073百万円）と比べれば、利益水準は依然として高いと言える。また不動産事業及びその他事業の経常利益は、各々189百万円（同18.8%減）、22百万円（同57.2%減）となったが、これらもほぼ想定内の水準であった。

(3) セグメント別受注状況

セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

	16/3期		17/3期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	183,270	100.0	185,880	100.0	2,609	1.4
ビル空調衛生	66,172	36.1	65,763	35.4	-409	-0.6
産業空調	52,522	28.7	49,823	26.8	-2,699	-5.1
電気	22,667	12.4	21,576	11.6	-1,090	-4.8
ファシリティシステム	11,070	6.0	9,450	5.1	-1,620	-14.6
建築設備事業	152,432	83.2	146,612	78.9	-5,820	-3.8
機械システム事業	10,309	5.6	8,130	4.3	-2,178	-21.1
環境システム事業	19,610	10.7	30,626	16.5	11,015	56.2
不動産事業	1,532	0.8	1,592	0.9	59	3.9
その他	524	0.3	491	0.3	-33	-6.3
調整額	-1,139	-0.6	-1,573	-0.9	-433	-

出所：会社資料よりフィスコ作成

建築設備事業全体の受注高は146,612百万円（前期比3.8%減）であった。ビル空調衛生は大型工事受注もあり65,763百万円（同0.6%減）と前期並みを維持した。産業空調は49,823百万円（同5.1%減）と前期比では減少したが、前期の水準が特別に高かったことを考慮すれば、決して懸念するレベルではなかった。ちなみに、前々期の受注高（46,765百万円）は上回っている。電気は21,576百万円（同4.8%減）となったが、傾向は同様で20,000百万円超えの受注を維持していることは評価できる。ファシリティシステムも9,450百万円（同14.6%減）と前期を下回ったが、前々期並みの水準（9,272百万円）は維持した。

プラント設備事業では、機械システムの受注高は8,130百万円（同21.1%減）となったが、これは前期に大型案件の受注があったことによる。一方で環境システムの受注高は、大型のDBO※案件を受注したこともあり30,626百万円（同56.2%増）と大幅増となった。この結果、プラント設備事業全体の受注高は38,756百万円（同29.5%増）と前期比で大幅増となった。

※ DBO (Design Build Operate) とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者（同社など）に一括発注する方式で、公設民営の一つの方式。

大型案件（10億円以上）の受注は、計15件、40,057百万円（前期は19件、31,476百万円、前々期は12件、20,619百万円）であった。前期に比べて受注件数は減少したが、金額は増加しており、大型案件の1件当りの平均受注額はここ数年増加傾向にある。

業績動向

10億円以上の大型受注物件

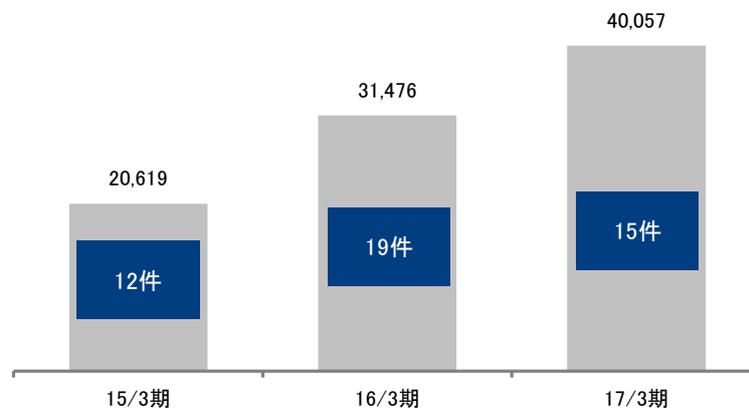
(単位: 件)

(件)	15/3期	16/3期	17/3期
事務所	2	3	4
多目的ビル	-	1	-
店舗	1	1	1
工場	1	5	4
学校	-	1	-
病院	2	2	1
試験・研究所	2	1	1
官公庁舎	2	-	-
廃棄物処理場	-	3	1
発電所・変電所	-	-	1
上・下水処理場	1	1	2
その他屋内	1	1	-
合計	12	19	15

出所: 決算補足資料よりフィスコ作成

10億円以上の大型受注物件

(単位: 百万円)



出所: 決算補足資料よりフィスコ作成

このような状況から、2017年3月期の全受注高は185,880百万円(同1.4%増)と前期比では微増であった。売上高が減少したこともあり、期末の次期繰越高は123,756百万円(同16.3%増)と大幅に増加した。

2. 財務状況

2017年3月期末の財務状況について、流動資産は114,906百万円(前期末比585百万円減)となったが、これは主に売掛債権の減少13,078百万円などによる。固定資産は51,705百万円(同2,225百万円減)となったが、これは主に投資その他資産の減少2,368百万円などによる。この結果、期末の総資産は166,612百万円(同2,810百万円減)となった。

業績動向

流動負債は66,776百万円(同4,087百万円減)となったが、これは主に買掛債務の減少3,183百万円などによる。固定負債は11,875百万円(同126百万円減)となったが、これは主に繰延税金負債の減少555百万円などによる。この結果、期末の負債合計は80,651百万円(同4,214百万円減)となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,727百万円等により、純資産合計は85,961百万円(同1,403百万円増)となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期末	増減額
現金預金	26,501	34,187	7,685
受取手形・完成工事未収入金等	71,246	58,168	-13,078
流動資産計	115,491	114,906	-585
有形固定資産	8,715	8,849	134
無形固定資産	533	542	8
投資その他の資産	44,682	42,314	-2,368
固定資産計	53,931	51,705	-2,225
資産合計	169,423	166,612	-2,810
支払手形・工事未払金等	51,460	48,277	-3,183
短期借入金	5,672	5,654	-17
未成工事受入金	3,140	5,728	2,588
流動負債計	72,863	68,776	-4,087
退職給付に係る負債	1,834	2,274	439
繰延税金負債	4,742	4,187	-555
固定負債計	12,001	11,875	-126
負債合計	84,865	80,651	-4,214
純資産合計	84,557	85,961	1,403

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュフローの状況

2017年3月期の営業活動によるキャッシュフローは、10,845百万円の増加となったが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上7,004百万円、売上債権の減少8,808百万円によるものである。投資活動によるキャッシュフローは1,644百万円の減少となった。財務活動によるキャッシュフローは2,458百万円の減少となったが、これは主に配当金の支払い1,970百万円によるものである。

この結果、2017年3月期の現金及び現金同等物は、前期末に比べて6,686百万円増加し、期末残高は39,187百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/3期	17/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,220	10,845
税金等調整前当期純利益	7,834	7,004
売上債権の増減額 (- 増加)	1,940	8,808
仕入債務の増減額 (- は減少)	-4,666	-3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,520	-1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,826	-2,458
現金及び現金同等物の増減額	8,833	6,686
現金及び現金同等物の期末残高	32,501	39,187

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

引き続き高い売上総利益率を維持して増益見込む

● 2018年3月期の業績見通し

同社は2018年3月期の業績を売上高180,000百万円(前期比6.8%増)、営業利益7,000百万円(同16.4%増)、経常利益7,500百万円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円(同6.4%増)と予想している。

売上高の内訳としては、建築設備事業で148,200百万円(同4.7%増)と予想されている。事業別では、ビル空調衛生は期初の繰越工事高が豊富であることから、69,700百万円(同15.4%増)、産業空調は受注がややペースダウンしていることから、46,000百万円(同7.0%減)を予想している。電気は一部が前期から繰越しとなっていることもあり、23,000百万円(同6.8%増)、ファシリティシステムは前期が好調であったことから、その影響等もあり9,500百万円(同6.9%減)を予想している。プラント設備事業の売上高は、機械システムは10,000百万円(22.1%増)、環境システム事業も大型受注の影響もあり20,000百万円(同9.5%増)と回復を予想している。

受注高は、主力の建築設備事業で152,200百万円(同3.8%増)と予想されている。事業別では、ビル空調衛生は71,700百万円(同9.0%増)と回復予想であり、産業空調は49,000百万円(同1.7%減)とほぼ前期並みを予想している。電気、ファシリティシステムについても同様で、それぞれ22,000百万円(同2.0%増)、9,500百万円(同0.5%増)と前期並みを維持する計画だ。プラント設備事業では、機械システム事業は大型案件の受注が期待できることから、12,000百万円(同47.6%増)と大幅増が予想されている。反対に環境システム事業は前期の大型案件受注の影響等から、20,000百万円(同34.7%減)を見込んでいる。この結果、全体の受注高はほぼ前期並みの186,000百万円(同0.1%増)が予想されており、繰越工事高も引き続き高水準を維持することが予想される。

今後の見通し

2018年3月期の業績予想

(単位：百万円、%)

	17/3期		18/3期(予想)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	185,880	100.0	186,000	100.0	120	0.1
ビル空調衛生	65,763	35.4	71,700	38.6	5,937	9.0
産業空調	49,823	26.8	49,000	26.3	-823	-1.7
電気	21,576	11.6	22,000	11.8	424	2.0
ファシリティシステム	9,450	5.1	9,500	5.1	50	0.5
建築設備事業	146,612	78.9	152,200	81.8	5,588	3.8
機械システム事業	8,130	4.3	12,000	6.4	3,870	47.6
環境システム事業	30,626	16.5	20,000	10.8	-10,626	-34.7
不動産事業	1,592	0.9	1,800	1.0	208	13.1
その他	491	0.3	500	0.3	9	1.8
調整額	-1,573	-0.9	-500	-0.3	1,073	-
売上高	168,512	100.0	180,000	100.0	11,488	6.8
ビル空調衛生	60,376	35.8	69,700	38.7	9,324	15.4
産業空調	49,440	29.3	46,000	25.5	-3,440	-7.0
電気	21,542	12.8	23,000	12.8	1,458	6.8
ファシリティシステム	10,208	6.1	9,500	5.3	-708	-6.9
建築設備事業	141,567	84.0	148,200	82.3	6,633	4.7
機械システム事業	8,192	4.9	10,000	5.6	1,808	22.1
環境システム事業	18,271	10.8	20,000	11.1	1,729	9.5
不動産事業	1,592	1.0	1,800	1.0	208	13.1
その他	499	0.3	500	0.3	1	0.2
調整額	-1,611	-1.0	-500	-0.3	1,111	-
売上総利益	22,538	13.4	24,000	13.3	1,462	6.5
販管費	16,526	9.8	17,000	9.4	474	2.9
営業利益	6,012	3.6	7,000	3.9	988	16.4
経常利益	6,880	4.1	7,500	4.2	620	9.0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,698	2.8	5,000	2.8	302	6.4

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

全般的には、現在の手持工事が豊富であることから、上記の予想を達成することは十分に可能だろう。今後、注意すべきは、進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注についても同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想されることから、目標の受注高を獲得することは可能と思われる。

売上総利益率については、前期が高水準（13.4%）であったが、引き続き現場サポート体制の整備、調達本部による資材調達の交渉力の強化、一括管理による現場購買業務のサポートの継続などの利益改善策を実行することで、前期並みの水準（13.3%）を維持する計画だ。これにより、売上高が計画どおりとなれば売上総利益額は24,000百万円となる見込みだ。

■ 中期経営計画

STeP 計画が本格的に始動

1. “Century 2025” 計画

同社は2017年3月期から創立100周年の2026年3月期に向けて、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために10年間に以下の3つのPhaseに分け、各中期経営計画の事業戦略を推進していく方針を掲げている。



Phase1=変化に対応出来る土台として、技術と英知を磨き、人を育て「質」を高める。
 Phase2=高い「質」がお客さまの満足を生み、満足・安心から「信頼」へ前進する。
 Phase3=高めた「信頼」で、より多くのお客さまから「選ばれる」会社に進化する。

2. 三機大和地区再開発計画「STeP (Sanki Techno Park) 計画」の概要

この中期経営計画“Century 2025” Phase1における重要施策の一つとして掲げられていたのが「大和地区の再開発」だが、同社は、この再開発計画を「STeP (Sanki Techno Park) 計画」と名づけてその概要を発表していた。まずこの計画は、大きく(1) Sanki Techno Centerの構築(2) 機械システム事業部門の製造工場の再編(3) 保有資産の有効活用に分けられているが、以下が各事業の現在の進捗状況と今後の予定である。

(1) Sanki Techno Centerの構築

“Century 2025” Phase1の目標の一つは、「技術と人の質の向上」であるが、その目標達成のために「Sanki Techno Center」構築計画を発表済みである。この計画では、同社が保有する三機大和ビルの旧A館を改修し「Sanki Techno Center」(SRC造地上6階地下1階 延床面積約45千平米)として活用するもので、既に前期(2017年3月期)に実施設計を行い準備工事に着手した。今後は、今期(2018年3月期)内に改修工事開始、2018年秋にオープン予定だ。また三機大和ビル(旧B館)は既に外部テナントに一部賃貸を開始しており、旧C館の利用については未定となっている。

(2) 機械システム製造工場の再編

「STeP計画」の第2の柱である「機械システム事業部門製造工場の再編」では、現在の老朽化している製造工場を集約化する形で、新しい機械システム製造工場(敷地面積約11千平米、建屋面積約5.5千平米)に建替えることを発表した。今期(2018年3月期)中に設計を行い、2019年3月期から建設開始、その後2019年夏の稼働開始を目指している。

(3) 保有資産の有効活用

第3の柱である「保有資産の有効活用」については、上記の新しい機械システム製造工場への集約により生じた土地スペースを賃貸用不動産として整備することを今回正式に発表した。予定では、今期(2018年3月期)中に土壌調査を行い、並行して製造工場の解体工事を実施、今期末から来期始にかけて賃貸開始予定とのことだ。この件については、決算発表後の6月21日に正式発表され、これにより、来期(2019年3月期)以降は、不動産事業の売上高・利益がさらに上積みされる見込みだ。

■ 株主還元策

自社株買い、消却、増配と株主還元には積極的

同社は株主還元にも積極的である。これまでも株主還元策の一つとして株式市場で積極的に自社株買い及び消却を行ってきた。今回も2017年5月22日付で保有する自己株式3,000,000株の消却を行った。さらに2017年5月15日から2018年3月31日までの間に、新たに自己株式3,000,000株(上限4,000百万円)を取得することを発表している。

また配当についても、以前は年15円の安定配当を基本としてきたが、2015年3月期は創立90周年の記念配当5円を加えて年間20円の配当を行った。さらに2016年3月期は普通配当を年間18円に増配したことに加え、業績が好調であったことから期末に12円の特別配当を実施、結果として年間30円の配当(配当性向35.8%)を行った。さらに前期(2017年3月期)も普通配当20円に2年連続となる特別配当10円を加えて年間30円配当(配当性向40.6%)を行った。今期(2018年3月期)の年間配当予想は今のところ普通配当20円だけであるが、仮に過去2期並みの配当性向を維持すると、年間配当は約30円となるので、今後の業績動向によっては増配の可能性もありそうだ。

このような積極的な株主還元の姿勢は大いに評価すべきと思われる。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ